

インドネシア

緩やかな景気回復が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■内外需ともに堅調

インドネシアでは、内需を中心に景気の回復が続いている。コロナ対応は夏以降、4段階のうち最も緩い「レベル1」の活動規制が続いており、11月にはジャワ・バリ両島で、ショッピングモールや飲食店の営業時間の制限が撤廃された。活動制限の緩和を背景に、消費活動は活発であり、消費者信頼感指数は好不調の分岐点となる100を大きく上回っている（右上図）。10月の小売売上高指数は前年同月比+3.7%と13ヵ月連続のプラス成長となった。また、11月の新車販売台数は4ヵ月連続で9万台を超え、コロナ前の水準（2019年の月平均：約8万6千台）を上回った。部品の供給制約が緩和されたことから、自動車生産が回復していることに加え、各社の販促強化で販売台数が増加している。

外国人旅行者数も増加しており、観光業の回復が消費の勢いを支えている。11月の旅行者数は56万人と3ヵ月連続で50万人を超え、コロナ前の約半分の水準まで回復した。製造業の生産活動も堅調である。11月の製造業PMIは50.3と、景況感の分岐点となる50を15ヵ月連続で超えた。11月の輸出額も前年同月比+5.6%と工業品を中心に高い伸びが続いている。

一方、インフレ抑制と通貨防衛を目的に、2022年8月からインドネシア中銀による利上げが続いている。11月の消費者物価指数（前年同月比）は+5.4%と中央銀行の目標上限（+4%）を超えており、今後も追加利上げが見込まれる（右下図）。インフレ率の上昇には、食品とエネルギー価格上昇の影響が大きく、それらで11月のインフレ率を+3.3%ポイント押し上げている。2023年にかけて米国の利上げや資源高が一巡するにつれ、インドネシアのインフレも落ち着いてくる見込みである。

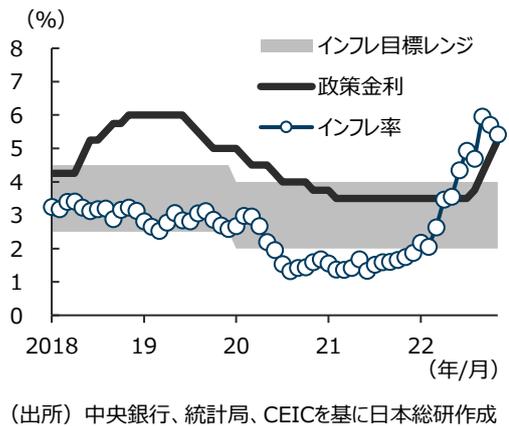
■金融部門のオムニバス法案が可決

インドネシアでは、金融部門の開発と強靱化に関するオムニバス法案（重複する法令を一括で改正するもの）が12月に成立した。これにより、金融部門の規制緩和やデジタル化が促進され、経済成長につながることを期待される。もっとも、同法案には、大統領が危機的事態と宣言した際に、中央銀行が国債を直接引き受けることができる法律も含まれている。危機的事態の判断は大統領に委ねられているだけに、その運営が不適切な場合、中央銀行の独立性や財政規律の低下を招き、通貨安や金利上昇等金融市場が混乱する可能性も否定できない。

＜消費者信頼感指数＞



＜政策金利とインフレ率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。